

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第130期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野 北 明 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野 北 明 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,097,572	2,313,015	4,171,157
経常利益	(千円)	210,083	226,602	364,596
四半期(当期)純利益	(千円)	138,395	215,828	358,283
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	172,974	255,566	413,843
純資産額	(千円)	3,015,754	3,465,723	3,256,266
総資産額	(千円)	5,705,996	6,101,390	5,877,084
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.03	15.66	25.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	52.7	56.6	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	335,056	352,018	456,124
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,950	61,737	159,567
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,816	150,628	241,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,143,549	1,287,347	1,141,494

回次		第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.06	10.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の下振れリスクや消費税増税による駆け込み需要の反動など一部に影響が見られましたが、企業収益の動向は継続して改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、積極的な営業活動を展開するとともに、技術と品質の向上、さらに新製品の開発に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,313百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益は230百万円（前年同四半期比11.8%増）、経常利益は226百万円（前年同四半期比7.9%増）、四半期純利益は215百万円（前年同四半期比56.0%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（テクノ製品事業）

テクノ製品事業は、輸出売上が堅調に推移しました結果、売上高は1,749百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、355百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

（メディカル製品事業）

メディカル製品事業は、公定償還価格の引き下げや競合他社との市場競争など厳しい状況の中で拡販に努めました結果、売上高は562百万円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、19百万円（前年同四半期 営業損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、6,101百万円となりました。これは主に、現金及び預金157百万円の増加、受取手形及び売掛金65百万円の増加、投資有価証券29百万円の増加、商品及び製品18百万円の減少、機械装置及び運搬具（純額）15百万円の減少などによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、2,635百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金94百万円の増加、賞与引当金9百万円の増加、繰延税金負債7百万円の増加、長期借入金101百万円の減少などによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、3,465百万円となりました。これは主に、利益剰余金170百万円の増加、為替換算調整勘定19百万円の増加、その他有価証券評価差額金18百万円の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、1,287百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、352百万円の資金の増加（前年同四半期 335百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加72百万円はありましたが、税金等調整前四半期純利益226百万円、仕入債務の増加90百万円、減価償却費82百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の資金の減少（前年同四半期 83百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54百万円、定期預金の預入による支出12百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、150百万円の資金の減少（前年同四半期 192百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出101百万円、配当金の支払額44百万円などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		15,463,116		1,939,834		484,958

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,357	15.24
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,116	13.68
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,307	8.45
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	724	4.68
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	677	4.37
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷 5 - 25 - 10	403	2.61
オーベクス(株)	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	377	2.44
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	333	2.15
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	238	1.54
松井証券(株)	東京都千代田区麹町 1 - 4	231	1.49
計	-	8,765	56.68

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)における当社株式の再信託先です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,920,000	14,920	
単元未満株式	普通株式 166,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,920	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,307,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式940株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	377,000		377,000	2.44
計		377,000		377,000	2.44

(注) 当社は、「株式給付信託」の導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成26年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式(1,307,000株)を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,497	1,339,357
受取手形及び売掛金	1,062,180	1,127,574
商品及び製品	191,461	173,351
仕掛品	783,486	801,880
原材料及び貯蔵品	234,367	237,671
繰延税金資産	169,708	173,498
その他	105,467	90,414
貸倒引当金	902	4,205
流動資産合計	3,727,266	3,939,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,976,858	1,998,698
減価償却累計額	1,341,096	1,369,283
建物及び構築物(純額)	635,762	629,414
機械装置及び運搬具	2,273,297	2,311,505
減価償却累計額	1,881,852	1,935,772
機械装置及び運搬具(純額)	391,445	375,732
土地	722,523	722,523
リース資産	73,339	61,098
減価償却累計額	55,315	42,436
リース資産(純額)	18,023	18,661
建設仮勘定	6,886	21,215
その他	361,281	369,234
減価償却累計額	291,846	299,965
その他(純額)	69,435	69,268
有形固定資産合計	1,844,075	1,836,816
無形固定資産		
特許権	7,971	6,889
その他	11,865	11,721
無形固定資産合計	19,837	18,610
投資その他の資産		
投資有価証券	179,577	208,956
出資金	210	210
繰延税金資産	1,131	32
その他	143,387	144,155
貸倒引当金	38,400	46,933
投資その他の資産合計	285,905	306,420
固定資産合計	2,149,818	2,161,847
資産合計	5,877,084	6,101,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,288	466,805
1年内返済予定の長期借入金	303,880	303,880
リース債務	5,590	5,878
未払法人税等	13,845	21,182
賞与引当金	110,879	120,019
その他	165,457	160,294
流動負債合計	971,941	1,078,060
固定負債		
長期借入金	1,267,500	1,165,560
リース債務	12,701	12,564
繰延税金負債	9,894	17,419
再評価に係る繰延税金負債	36,799	36,799
退職給付に係る負債	308,404	305,813
株式給付引当金	13,061	15,894
その他	515	3,554
固定負債合計	1,648,876	1,557,606
負債合計	2,620,817	2,635,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	496,043
利益剰余金	1,026,818	1,197,371
自己株式	193,226	194,059
株主資本合計	3,269,470	3,439,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,206	50,060
土地再評価差額金	82,312	82,312
為替換算調整勘定	29,140	48,486
その他の包括利益累計額合計	21,964	16,234
少数株主持分	8,761	10,299
純資産合計	3,256,266	3,465,723
負債純資産合計	5,877,084	6,101,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,097,572	2,313,015
売上原価	1,399,827	1,551,760
売上総利益	697,745	761,254
販売費及び一般管理費	491,516	530,687
営業利益	206,228	230,567
営業外収益		
受取利息	282	1,330
受取配当金	848	1,117
貸倒引当金戻入額	10	-
負ののれん償却額	8,673	-
為替差益	10,259	8,516
その他	3,784	2,653
営業外収益合計	23,859	13,617
営業外費用		
支払利息	14,751	13,203
その他	5,253	4,378
営業外費用合計	20,004	17,582
経常利益	210,083	226,602
特別損失		
たな卸資産廃棄損	51,589	-
固定資産除却損	-	102
特別損失合計	51,589	102
税金等調整前四半期純利益	158,494	226,500
法人税、住民税及び事業税	18,339	13,900
法人税等調整額	552	4,767
法人税等合計	18,892	9,133
少数株主損益調整前四半期純利益	139,601	217,366
少数株主利益	1,206	1,538
四半期純利益	138,395	215,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	139,601	217,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,797	18,853
為替換算調整勘定	15,575	19,345
その他の包括利益合計	33,373	38,199
四半期包括利益	172,974	255,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,768	254,028
少数株主に係る四半期包括利益	1,206	1,538

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,494	226,500
減価償却費	96,888	82,824
のれん償却額	1,391	-
負ののれん償却額	8,673	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,449	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,591
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3,062
賞与引当金の増減額(は減少)	19,654	9,002
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	11,696
受取利息及び受取配当金	1,130	2,447
支払利息	14,751	13,203
為替差損益(は益)	5,139	10,002
有形固定資産除却損	-	102
売上債権の増減額(は増加)	34,258	72,888
たな卸資産の増減額(は増加)	49,099	603
仕入債務の増減額(は減少)	69,265	90,627
未払消費税等の増減額(は減少)	14,355	23,901
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,675	270
その他の流動負債の増減額(は減少)	37,817	11,824
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,794	3,343
その他の固定負債の増減額(は減少)	264	3,039
小計	391,534	367,882
利息及び配当金の受取額	1,100	2,416
利息の支払額	15,537	13,323
法人税等の支払額	42,041	4,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,056	352,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,002	12,007
貸付金の回収による収入	1,220	800
有形固定資産の取得による支出	65,472	54,638
無形固定資産の取得による支出	927	-
投資有価証券の取得による支出	765	783
子会社の自己株式の取得による支出	3,000	-
敷金の差入による支出	-	1,760
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,001	6,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,950	61,737

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	38,500	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	88,150	101,940
社債の償還による支出	115,000	-
配当金の支払額	44,706	44,803
リース債務の返済による支出	5,347	2,821
自己株式の売却による収入	204	-
自己株式の取得による支出	1,317	1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,816	150,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,804	6,199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,095	145,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,454	1,141,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,143,549	1,287,347

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。	
この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
発送費	37,745千円	47,913千円
給与手当及び賞与	197,726千円	205,292千円
賞与引当金繰入額	20,354千円	36,185千円
退職給付費用	24,296千円	29,860千円
株式給付費用	1,575千円	1,545千円
福利厚生費	20,758千円	21,537千円
貸倒引当金繰入額	164千円	11,696千円
研究開発費	36,935千円	32,186千円
賃借料	20,871千円	20,898千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,171,552千円	1,339,357千円
預入期間が3か月を超える定期預金	28,002千円	52,009千円
現金及び現金同等物	1,143,549千円	1,287,347千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,317	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 平成25年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,930千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,276	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 平成26年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,653,095	442,627	2,095,722	1,850	2,097,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,580	14,580
計	1,653,095	442,627	2,095,722	16,430	2,112,152
セグメント利益又は損失()	359,229	16,932	342,296	9,828	352,125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	342,296
「その他」の区分の利益	9,828
全社費用(注)	145,896
四半期連結損益計算書の営業利益	206,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,749,792	562,786	2,312,579	436	2,313,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,580	14,580
計	1,749,792	562,786	2,312,579	15,016	2,327,595
セグメント利益	355,656	19,056	374,713	8,107	382,820

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,713
「その他」の区分の利益	8,107
全社費用(注)	152,253
四半期連結損益計算書の営業利益	230,567

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円03銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	138,395	215,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	138,395	215,828
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,791,890	13,780,670

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 前第2四半期連結累計期間1,310,000株、当第2四半期連結累計期間1,308,429株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本 良 治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。